

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月20日

【事業年度】 第30期(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台二丁目8番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	4,092,047	6,449,602	6,302,040	8,364,255	10,012,250
経常利益	(千円)	529,429	748,058	569,625	1,200,195	1,380,044
当期純利益	(千円)	336,512	464,216	322,626	678,866	657,623
純資産額	(千円)	2,301,999	2,675,689	2,870,327	3,632,705	3,936,821
総資産額	(千円)	4,753,491	7,638,930	6,735,233	9,381,396	13,571,979
1株当たり純資産額	(円)	258.88	299.42	318.68	384.58	431.64
1株当たり当期純利益	(円)	37.77	50.34	35.93	74.97	70.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	36.88	49.30	35.36	72.48	69.92
自己資本比率	(%)	48.4	35.0	42.6	38.6	29.0
自己資本利益率	(%)	18.0	18.7	11.6	20.9	17.4
株価収益率	(倍)	17.5	18.9	20.0	8.0	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	888,248	329,903	1,256,956	820,484	2,370,898
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	231,442	1,076,908	1,289,681	95,334	3,321
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,392	1,768,480	933,816	1,690,040	3,496,429
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,261,436	1,623,104	722,013	1,496,235	2,618,444
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	98 (16)	119 (19)	131 (10)	142 (10)	146 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高	(千円)	4,007,693	6,274,278	6,087,104	8,077,645	9,667,542
経常利益	(千円)	505,740	704,490	502,828	1,072,926	1,242,499
当期純利益	(千円)	322,930	439,410	285,536	614,439	577,685
資本金	(千円)	657,724	661,601	668,476	771,836	773,526
発行済株式総数	(株)	8,892,000	8,936,000	9,007,000	9,425,600	9,445,600
純資産額	(千円)	2,310,172	2,659,057	2,816,604	3,514,556	3,738,733
総資産額	(千円)	4,755,874	7,590,741	6,654,477	9,230,068	13,336,146
1株当たり純資産額	(円)	259.80	297.56	312.71	372.05	409.92
1株当たり配当額	(円)	11	14	14	19	20
1株当たり当期純利益	(円)	36.19	47.55	31.80	67.86	61.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	35.34	46.57	31.30	65.60	61.42
自己資本比率	(%)	48.6	35.0	42.3	38.0	28.0
自己資本利益率	(%)	17.2	17.7	10.4	19.4	15.9
株価収益率	(倍)	18.2	20.0	22.5	8.8	6.8
配当性向	(%)	30.4	29.4	44.0	28.0	32.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	98 (16)	119 (19)	131 (10)	142 (10)	146 (7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和54年4月 東京都千代田区神田駿河台に資本金450万円をもって、株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルを設立。
- 7月 商号を株式会社トラベル・ドウ・インターナショナルから株式会社毎日ツーリストへ変更。
- 昭和57年7月 株式会社日本交通公社の旅行業代理店契約を締結。
- 昭和58年12月 学生サークル活動支援サービスを目的として、東京都千代田区神田駿河台に株式会社サークルライフを設立。
- 平成元年5月 株式会社サークルライフの商号を株式会社クレストコアに変更し、同本社を東京都文京区湯島に移転。
- 平成6年2月 株式会社クレストコアの商号を株式会社毎日ネットワークに変更。  
学生アパート・マンションの賃貸、仲介等を目的として、東京都文京区湯島に株式会社毎日建物を設立。
- 10月 株式会社毎日建物が学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)を開始。
- 平成7年4月 株式会社毎日ネットワークがスポーツイベント事業を開始。
- 7月 株式会社毎日建物の本社を東京都千代田区神田駿河台に移転。
- 平成9年7月 神奈川県横浜市西区に株式会社毎日建物(横浜市)を設立。
- 12月 株式会社毎日ネットワーク、株式会社毎日建物(千代田区)を吸収合併し、商号を株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)に変更。
- 平成10年12月 株式の額面金額を変更するため、株式会社奇兵隊(形式上の存続会社)と株式会社毎日コムネット(実質上の存続会社)及び株式会社毎日建物(横浜市)が合併し、商号を株式会社毎日コムネット(形式上の存続会社)に変更。
- 平成11年12月 学生人材の活用を目的として人材ネットワーク事業(現在の学生生活支援事業における人材ソリューション部門)を開始。
- 平成12年10月 コミュニティー支援サイト「みなくるねっと」開設、サイトへのサークル登録開始。
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成15年6月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)の営業強化を目的として、東京都千代田区神田駿河台に100%出資連結子会社株式会社学生サービスプラザを設立。
- 10月 本社及び学生マンション開発事業部(現在の不動産ソリューション事業部)を東京都千代田区丸の内に移転。
- 平成16年11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、学生マンションファンドの組成を視野にいれ、不動産流動化のスキームを活用した「学生マンションファンド・プログラム」を開始。
- 12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成17年11月 学生マンション事業(現在の不動産ソリューション事業)において、全国主要10都市の最大手不動産会社と連携し、相互に学生向けのお部屋情報を提供するネットワーク「全国学生ひとり暮らしCLUB」を発足。
- 平成18年6月 学生生活支援事業において、新卒採用支援サービスを開始。
- 平成19年7月 連結子会社株式会社学生サービスプラザの本店を東京都中央区日本橋に移転。
- 平成20年3月 不動産ソリューション事業において、初の食事付学生マンションの運営を開始。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社毎日コムネット(当社)及び連結子会社株式会社学生サービスプラザの2社により構成されております。

当社グループは首都圏の大学生を中心とした学生(以下学生等)を対象にクラブ・サークル活動で行われる合宿・研修旅行の企画手配を中心とした旅行業に端を發し、学生等と密接なネットワークを構築しながらそのニーズを的確に捉え、「学生支援企業」というコンセプトのもと、事業領域を拡大してまいりました。

現在は、首都圏大学への進学傾向や女子学生の増加によるセキュリティ意識の高まり等を背景に、不動産の有効活用策として学生向けマンション開発を中心に行う開発部門と、その運営管理を行う学生マンション部門で構成される不動産ソリューション事業を当社グループの成長の原動力として全力を傾注する事業戦略を展開しております。

一方、スポーツ大会や合宿・研修旅行の企画手配等を行う課外活動支援部門と、新たな就職支援サービスを目指す人材ソリューション部門で構成される学生生活支援事業は、各大学が学生の育成の場として課外活動への注目度を高めつつある中、相互の連携を図りつつ事業の拡大深化を進めております。

事業区分と事業内容、また当社グループ内における事業の位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分及び事業部門・内容と事業の種類別セグメントは同一の区分であります。

#### 事業区分

事業区分	事業部門・内容	関係する会社
不動産ソリューション事業	(開発部門) 学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング	当社
	(学生マンション部門) 学生マンションの賃貸及び管理 学生マンションの入居者募集及び仲介	当社 株式会社学生サービスプラザ
学生生活支援事業	(課外活動支援部門) 合宿・研修及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供	当社
	(人材ソリューション部門) 新卒採用支援(新卒紹介、企業説明会及び就職関連セミナーの開催)	当社

各事業の内容は次のとおりであります。

#### (1) 不動産ソリューション事業

当該事業は首都圏に進学する学生等への住まいの提供を事業の軸として、二つの部門から構成されております。一つは、不動産オーナーに対し不動産有効活用コンサルティングを行い、オーナーが竣工した学生マンションを家賃保証による一括借上げ(サブリース)契約にて賃借する「開発部門」であります。この部門では、当社独自で学生マンションに適した不動産を取得し、学生マンションとして開発した後に売却していく開発業務もあわせて展開しております。

もう一つは、開発部門により開発された学生マンションへの入居者(学生等)の募集、仲介及び当該物件の賃貸管理を行う「学生マンション部門」であります。この部門には、物件自体の警備や建物管理業務も含まれております。当社グループの不動産ソリューション事業は、入居者の身分を学生等に限定していることから卒業等での部屋の入退去の状況が一般の賃貸住宅に比較して把握しやすく、その特性を活かして、主に地方から上京する新入居希望者に対しては実際の入居(4月)に先駆けて部屋の予約を可能にし、無駄な家賃負担を発生させない「入居予約システム」を提供しております。また一方で、大学推薦入学者が決定する前年秋から入居者の募集を開始するため、空室リスクを比較的強く抑えることが可能となっております。

なお、当該事業については、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

##### (開発部門)

不動産を所有する個人・法人のニーズに応じて、学生マンションによる事業プランを提案、資金調達から設計、施工にいたるコンサルティング業務を経た後、竣工した学生マンションを通常10年から15年間の家賃保証による一括借上げ(サブリース)契約を締結します。不動産オーナーにとっては、入居の状況にかかわらず家賃が保証されるため、安定した資産運用の手段として位置付けられます。主にコンサルティングにかかるフィー(手数料)等が収益となります。

一方で、当社独自の開発基準に基づいて不動産を取得し、その後、学生マンションを建設、稼働させていく過程で、不動産流動化の手法等を活用して売却する開発事業も行っております。また、最近では借地権売買による案件にも積極的に取り組んでおります。なお、この業務においては、不動産の取得原価と売却売上との差額が収益となります。

##### (学生マンション部門)

###### 賃貸・管理業務

開発部門が開発した学生マンションを学生等に転貸する業務であります。オーナーへの保証家賃と入居者から収受する家賃との差額が主な収益となります。入居者を学生等に限定することで安定した入居率を実現し、安定的な収益ストック型の事業となっております。

また、管理する物件の賃貸契約及び更新契約代行、入居者のクレーム対応、建物の警備、修繕等の管理業務もあわせて受託しております。この業務においては、管理業務の受託報酬と、一部業務の管理委託会社への委託料との差額が主な収益となります。

###### 仲介業務

店舗展開と大学等との提携、独自の媒体雑誌の発刊、Webサイトの運営等により、管理物件の入居者募集及び仲介を行っており、入居者からの仲介手数料が主な収益となります。

なお、一般の学生向けアパート・マンションの仲介業務も同様に行っております。

## (2) 学生生活支援事業

当該事業は、主に首都圏大学生のクラブ・サークル活動をはじめとする課外活動支援を行う部門と、ここで活躍する学生人材を中心に就職支援を行う部門との二つの部門で構成されております。この二つの部門を学生時代における一連の時間軸で捉えることにより、参入障壁の高い独自サービスの提供を可能にしております。

なお、当該事業については、旅行業法に基づく国土交通大臣の旅行業者としての許可及び職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者としての許可を取得しております。

各部門の業務の主な内容は次のとおりであります。

### (課外活動支援部門)

#### 合宿・研修旅行業務

首都圏の大学約100校、3000サークルを対象に営業展開を図っております。サークルにとって重要な活動である合宿・研修旅行は、新入生歓迎合宿、夏合宿、秋合宿、冬合宿、強化合宿など年間を通じて行われていますが、スポーツ系、音楽系、文化系などサークルの種別によってニーズは多様であります。これらのサークルに対して長年にわたり蓄積した情報力と企画提案力を活かし、それぞれのニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供しております。

#### イベント企画・運營業務

サッカー大会を中心に、スポーツ大会や音楽イベントなど、年間50大会以上を企画・募集・運営しております。最近では、企業や各種団体等が協賛あるいは主催する、さまざまなイベントや大会の運営を一括して請け負うなどイベント運営ノウハウを活かす機会も増えております。

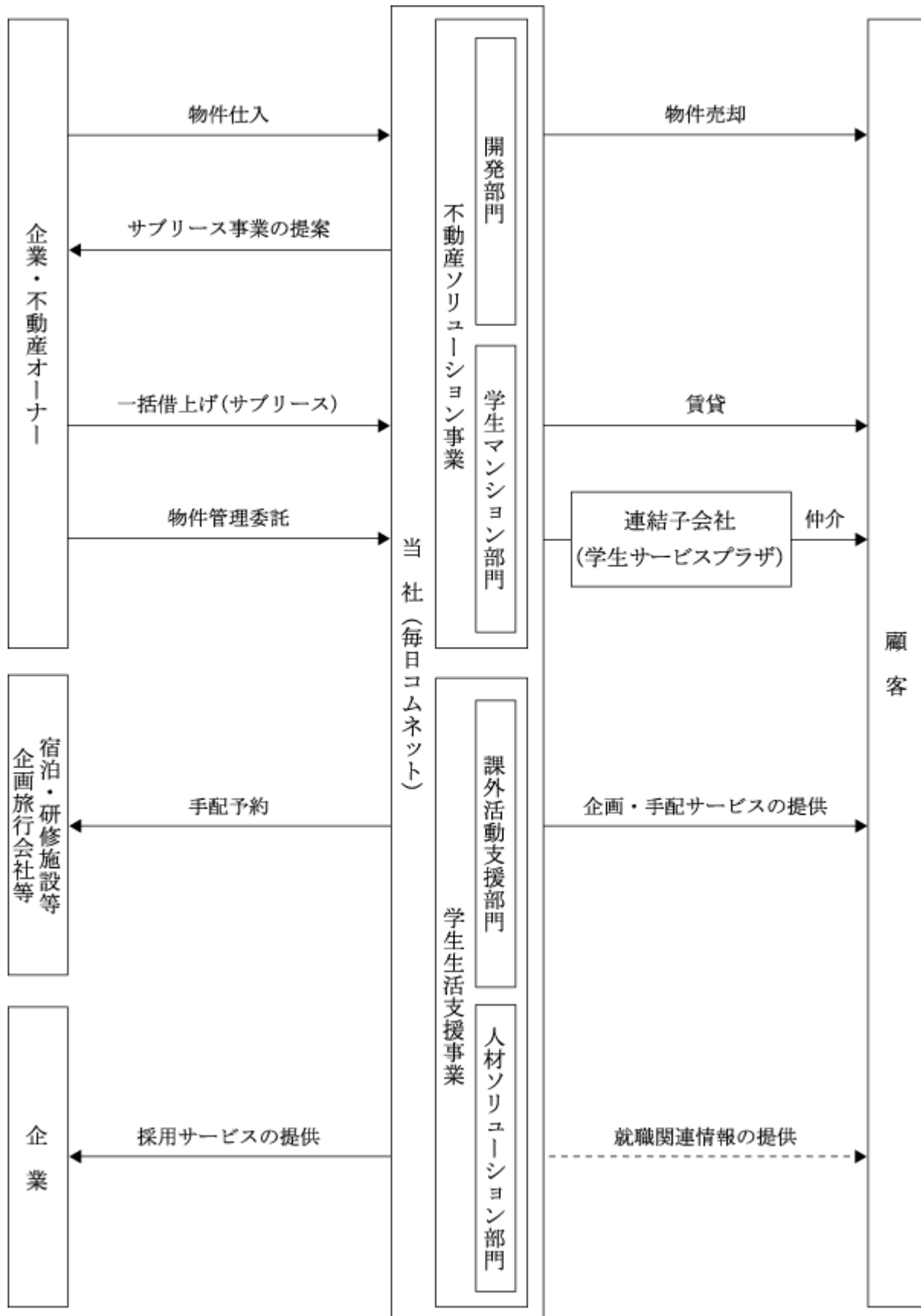
また、首都圏全域に広がるサッカーチームの顧客ネットワークを活かし、フットサルコートの運営も行っております。

なお、課外活動支援部門における中核商品である旅行商品は、その契約形態により二つに大別されます。手配型旅行商品においては、顧客の要望により手配する宿泊施設、交通機関等からの送客手数料及び顧客から収受する取扱手数料等が主な収益となり、当社独自に企画・募集する企画型旅行商品においては、顧客への販売代金と企画に応じて手配する宿泊施設、交通機関等の代金合計との差額が主な収益となります。

### (人材ソリューション部門)

当該部門は、学生生活の「出口」となる就職分野を担う事業分野であります。主に、合同企業説明会や単独企業のための個別説明会の企画、募集、運営を中核商品にして、課外活動支援部門の主要顧客であるクラブ・サークル幹部学生層と新卒採用を行う企業とのマッチングの場を提供しております。この業務においては、説明会参加企業からの参加費と、会場費、募集費等との差額が主な収益となります。

事業の系統図は、次のとおりであります。





## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株学生サービスプラザ	東京都中央区	100,000	不動産ソ リューション 事業(学生マン ション部門)	100.0	当社の不動産管理物件の 入居者募集及び仲介業務 を行っております。 役員の兼任 7名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社であります。  
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産ソリューション事業	62 ( - )
学生生活支援事業	71 ( 7 )
全社(共通)	13 ( - )
合計	146 ( 7 )

- (注) 1 従業員数は、契約社員26名を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平成20年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。  
3 全社(共通)は、総務経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146 ( 7 )	30.3	4.4	4,473

- (注) 1 従業員数は、契約社員13名及び連結子会社への出向者(社員43名及び契約社員13名)を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、契約社員26名については計算に含めておりません。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平成20年11月30日以前の1年間の年間平均雇用人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速の影響を受け急速に企業収益が悪化、それまで堅調であった景気は一転して大幅な減速感の中で推移いたしました。

その環境下にあっても、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成20年春の大学入学者数が60.7万人と前年をわずかに下回ったものの、大学生総数は283.5万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、不動産ソリューション事業は不動産有効活用ニーズの高まりと学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ、開発部門、学生マンション部門ともに順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,012,250千円(前期比19.7%増)、営業利益は1,521,359千円(同17.7%増)、経常利益は1,380,044千円(同15.0%増)、また、特別損失に投資有価証券評価損などを計上したことにより、当期純利益は657,623千円(同3.1%減)となりました。

事業別の業績を示すと次のとおりであります。

#### 不動産ソリューション事業

首都圏における学生賃貸住宅市場は、首都圏進学志向と女子大生比率の高まり、セキュリティ意識の浸透などにより、より安全性・快適性が求められており、学生マンション需要は今後もますます高まるものと予想されます。

開発部門におきましては、この需要の高さを背景に金融機関等との連携によるコンサルティング営業を強化し、個人オーナーのみならず、企業に対しても不動産活用のニーズに応える事業プランを積極的に提案、物件開発に努めました。また、当社が不動産を仕入れ学生マンションを建設、ファンド等へ販売した後にサブリースで運営を受託する独自開発にも注力してまいりました。その結果、新規サブリース4棟161戸、自社保有(販売用不動産)3棟260戸、新規管理受託1棟102戸を開発いたしました。一部管理戸数の減少分を差し引き総管理戸数は137棟5,642戸(前期末比8.3%増)となりました。

一方、賃貸・管理業務を行う学生マンション部門におきましては、仲介専門子会社「株式会社学生サービスプラザ」の体制強化を継続し、インターネット情報提供の充実、大学との連携や全国大手不動産会社とのネットワークである「全国ひとり暮らしCLUB」の強化等により安定した入居者確保を図りました。その結果、管理物件の入居率は、昨年に引き続き3年連続100.0%(平成20年4月現在)を達成いたしました。

その結果、不動産ソリューション事業の売上高は8,054,727千円(前期比21.3%増)、営業利益は1,791,531千円(同16.9%増)となりました。また、部門別売上高は、開発部門は2,985,778千円(同23.6%増)、学生マンション部門は5,068,949千円(同20.1%増)となりました。

#### 学生生活支援事業

学生等を中心顧客とし、合宿・研修関連を主な事業とする課外活動支援部門は、大学別・種目別マーケティングの推進により、新規顧客の開拓、リピーター化の促進に取り組むとともに、地域行政等

と協力したスポーツ大会等への学生誘致による地域活性化支援にも取り組むなど、当社グループの学生顧客ネットワークを活かした収益拡大に注力してまいりました。

一方、学生の「出口」となる就職支援を担う事業分野である人材ソリューション部門は、コミュニケーション力をはじめとした社会人基礎力をもつ課外活動の幹部学生層と企業とのマッチングをコンセプトに事業拡大を図っており、合同企業説明会を中心とする新卒採用商品を造成、企業への販売を展開してまいりました。当連結会計年度については業績に与える影響はまだ軽微なものの、課外活動支援分野とのシナジーも大きく、学生生活支援の重要分野として引き続き注力してまいります。

その結果、学生生活支援事業の売上高は1,957,522千円(前期比13.4%増)、営業利益は305,475千円(同3.5%増)となりました。また、部門別売上高は、課外活動支援部門は1,884,804千円(同11.6%増)、人材ソリューション部門は72,717千円(同93.8%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は、業績が順調に推移したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,122,208千円増加し2,618,444千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は2,370,898千円(前期は使用した資金が820,484千円)となりました。これは業績が順調に推移したものの、主にたな卸資産の増加による支出2,808,930千円、法人税等の支払による支出704,726千円、その他営業資産の増加による支出527,207千円、仕入債務の増加による収入247,954千円及び売上債権の減少による収入210,133千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3,321千円(前期は使用した資金が95,334千円)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出41,816千円、投資有価証券の取得による支出25,000千円、投資有価証券の売却による収入56,500千円及び貸付・貸付の回収による差額収入6,994千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3,496,429千円(前期は得られた資金が1,690,040千円)となりました。これは主に長期借入金の純増額2,693,375千円の収入、社債の発行による収入1,200,000千円、配当金の支払による支出178,714千円及び自己株式の取得による支出160,829千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント(部門)		販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産ソリューション事業	(開発部門)	2,985,778	+ 23.6
	(学生マンション部門)	5,068,949	+ 20.1
	小計	8,054,727	+ 21.3
学生生活支援事業	(課外活動支援部門)	1,884,804	+ 11.6
	(人材ソリューション部門)	72,717	+ 93.8
	小計	1,957,522	+ 13.4
合計		10,012,250	+ 19.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは「学生支援企業」という企業コンセプトを掲げつつ、学生マンションの開発・運営を強みにした不動産ソリューション事業を中軸に事業基盤強化と事業拡大を進めてまいりました。

今後は、大学生マーケットにおけるポジションをより強固なものにしていくためにも、学生需要を的確に捉えるのみならず、その保護者や大学、そして企業のニーズをより敏感に受け止め、各事業分野がスピードと柔軟さをもって応えていく必要があります。

そのためには以下の2点を対処すべき課題として認識しております。

#### 学生マンション開発促進のための基盤強化

大学進学率の向上と首都圏進学志向の高まり、女子大生比率の増加等により、学生マンションの需要はますます高まると考えられ、当社グループ事業拡大のためには入居者ニーズに応える商品バリエーションの拡充を含め、新規学生マンション開発の安定的な推進と効率化を図ることが不可欠です。そのためには、より多くの土地オーナー及び不動産を保有する企業のニーズに応える高度で幅広い事業ノウハウの蓄積と人材の確保を進めるとともに、主な情報入手先である金融機関等との協力・連携の強化が重要であると考えております。

#### 各事業間シナジー効果の最大化と大学連携の強化

学生支援サービスを複合的に持つ当社グループにとって、各事業における情報の共有化を推進し、それぞれのサービスの質的向上を図るとともに各事業間におけるシナジー効果を最大限発揮しうる体制の構築が重要です。さらには他企業とのアライアンスによる商品・サービスの拡充、各大学が設立を進める大学営利法人との関係強化を図る必要があると考えております。

中でも人材ソリューション部門における新卒採用ビジネスは、登録学生の供給源となる課外活動支援部門、さらには学生のキャリアアップ教育に力を入れる大学との連携を深めつつ、収益化を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 不動産ソリューション事業について

###### サブリース契約について

サブリース契約は不動産オーナーに対して契約の期間(10年～15年間)について入居者の有無や当社グループの受け取る家賃の額に関係なく毎月定額の家賃を保証する内容となっております。当社グループは空室発生や家賃相場下落による業績への影響を低減するために当該契約にフリーレント期間(家賃無償期間)条項や一定期間毎の家賃改定条項を織り込む等施策を講じておりますが、こうした対応が万全とはいえません。このため空室が長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

###### 募集方法及び開発について

当社グループは、地方から首都圏の大学等に進学する高校3年生をターゲットに、毎年一定期間(10月から翌年3月)に独自のウェブサイトに加え、全国各高校宛への媒体送付、もしくは他社媒体雑誌等の広告掲載により入居者を募集しております。したがって、当該募集行為は期間を限定した反響型の集客営業であることから、反響数が予想を下回った場合には空室が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、賃貸物件の開発においては建物の建設期間に8ヶ月以上を要するため、新入学の時期にあわせて計画どおりに工事が進捗しなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 販売用不動産について

当社グループは、不動産ソリューション事業において、サブリース事業と並行し、独自に学生マンション開発事業を行っております。建設用地としての土地の取得から学生マンションの建設、当該物件の売却まで通常1年半から3年程度の期間が必要となります。そのため、想定を上回る経済情勢の変化等による不動産市況の悪化により販売用不動産の評価損の計上や資金回収の長期化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 経営成績の変動について

###### 季節変動性及び第1四半期の経営成績について

当社グループでは、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により第2四半期(3月～5月)に売上高が増加する傾向があります。また、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである第3四半期(6月～8月)に売上高が増加する傾向があります。その一方で特に第1四半期(12月～2月)については、売上高の通期売上高に占める割合は、過去3期において、平成18年11月期(連結)12.4%、平成19年11月期(連結)12.7%、平成20年11月期(連結)14.0%(開発物件の売却売上高を除く)となっております。このような事情により開発物件の不動産売却売上高が発生しなかった場合には、恒常的に第1四半期については、営業利益を計上するにいたっておりません。

###### 不動産売買について

当社グループは、不動産ソリューション事業の拡大のために不動産売買を行う場合があります。これは、当社グループが学生マンション建設のための土地を取得し、当社グループの企画により学生マンションを建設し、入居者募集を行ったうえで、法人または個人の投資家の方々へ利回り商品として売却を行い、当該物件を当社グループがサブリース契約にて一括借上を行うといった取引形態に伴うものであります。そのため、当該不動産の売却が発生した場合には、売上高が増大するとともに売上総利益率、営業利益率等が大きく変動する場合があります。さらに、当該不動産売却の時期によっては、四半期業績についても前年同期に比べ大きく変動する場合があります。また、上記の当該不動産の売却が発生した場合もしくは当該不動産の取得が発生した場合には、販売用不動産が前年同期に比べ大きく変動する場合があります。

(3) 少子化の影響について

文部科学省「学校基本調査」によると平成17年度における18歳人口は133万人とピークであった平成4年度の205万人以降減少しております。この傾向は平成24年度に119万人に減少するまで継続するものの、その減少傾向は緩やかとなり、平成25年度は増加に転じるものと予想されております。

しかし、大学生人口は平成20年春の大学入学者数は60.7万人と前年をわずかに下回ったものの、大学生総数は283.5万人と前年を上回り、引続き過去最高水準を維持しております。この要因は深刻な就職難を背景に大学への進学を希望する受験生の割合が増加していることに加え、大学側の経営確立のための学生確保が重なったものと考えられます。こうしたことから近年では進学率が上昇(平成10年度41.0% 平成15年度47.2% 平成20年度55.8%)する結果となっております。

当社グループといたしましては当面進学率の上昇傾向は継続するものと認識しており、当社グループの対象顧客である学生等の人口は安定的に推移し、今後5年～10年程度の中期的なスパンでの少子化の進行による影響は少ないものと考えております。しかし、少子化がさらに進行し、当社グループの認識とは相違して対象顧客である学生等の人口が急激に減少した場合は、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社グループは、以下の3つの法的規制等による事業を行っております。

不動産ソリューション事業は、宅地建物取引業法に基づく国土交通大臣の宅地建物取引業者としての許可を取得しており、不動産仲介及び売買等の事業を行っております。

学生生活支援事業における課外活動支援部門は、旅行業法に基づく国土交通大臣の旅行業者としての許可を取得しており、旅行サービス等の販売を行っております。

学生生活支援事業における人材ソリューション部門は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の有料職業紹介事業者及び一般労働者派遣事業者としての許可を取得しており、企業側の新卒採用ニーズと就職希望者として登録された大学生とをマッチングする紹介サービスを行っております。

今後、これらの法令等が改正される可能性があり、その場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、当社グループ事業の中において、不動産ソリューション事業における入居者情報、学生生活支援事業における顧客情報等を取得し、利用しております。

一方、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられ、それに対する取組みを誤れば、企業の存続にも影響する可能性があります。

当社グループでは、徹底した情報管理を継続的に行い、高度のセキュリティ技術の活用、各種社内教育及びガイドラインを充実させ運用管理の徹底を行っております。なお、当社は平成17年11月にプライバシーマークを取得いたしました。

しかし、以上のような対策を講じたとしても、個人情報の流出等の重大なトラブルが当社グループにおいて発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に重大な影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、不動産ソリューション事業において、機動的かつ安定的な資金調達を可能にするとともに、事業拡大に向けて不動産物件の取得ならびに不動産流動化事業を加速し、業績の拡大を図ることを目的として、コミットメントライン契約を締結しております。

コミットメントライン契約の内容は以下のとおりであります。

相手先	融資枠設定金額 (千円)	当連結会計年度末に おける借入額(千円)	契約締結日	契約期間
株式会社三菱東京UFJ銀行をアレ ンジャーとする計9金融機関	4,350,000	1,160,000	平成19年3月30日	平成19年3月30日～ 平成21年3月29日

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択及び適用を行い、決算日における資産、負債及び収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。

経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### 概況

当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、昨年平成20年春の大学入学者数が60.7万人と前年をわずかに下回ったものの、大学生総数は283.5万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高水準を維持しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、不動産ソリューション事業は不動産有効活用ニーズの高まりと学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ、開発部門、学生マンション部門ともに順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10,012,250千円(前期比19.7%増)、営業利益は1,521,359千円(同17.7%増)、経常利益は1,380,044千円(同15.0%増)、また、特別損失に投資有価証券評価損などを計上したことにより、当期純利益は657,623千円(同3.1%減)となりました。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は10,012,250千円(前期比19.7%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上高は8,054,727千円(同21.3%増)、学生生活支援事業の売上高は1,957,522千円(同13.4%増)となりました。また、部門別では、不動産ソリューション事業の開発部門は2,985,778千円(同23.6%増)、学生マンション部門は5,068,949千円(同20.1%増)、学生生活支援事業の課外活動支援部門は1,884,804千円(同11.6%増)、人材ソリューション部門は72,717千円(同93.8%増)となりました。増加の主な要因は、不動産ソリューション事業及び学生生活支援事業がいずれも順調に推移したことによるものであります。

#### 営業利益

当連結会計年度の売上総利益は3,699,999千円(前期比5.5%増)となりました。事業別には不動産ソリューション事業の売上総利益は2,678,103千円(同6.3%増)、学生生活支援事業の売上総利益は1,021,896千円(同3.3%増)となりました。不動産ソリューション事業は開発部門、学生マンション部門ともに売上高の増加にともない順調に推移し、前連結会計年度に比べ増益を確保いたしました。また、学生生活支援事業についても前連結会計年度に比べ増益となりました。

一方、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,178,639千円(同1.7%減)となりました。これは、主に不動産ソリューション事業の学生マンション部門において入居者募集のための広告宣伝の効率化を推進したことなど、コスト意識をより高めることにより売上高の増加にともなう販売費及び一般管理費の増加部分を吸収し、かつ前連結会計年度実績に比べ減少させることができました。なお、販売費及び一般管理費率は21.8%と前連結会計年度の26.4%から4.6ポイント改善いたしました。

その結果、当連結会計年度の営業利益は1,521,359千円(同17.7%増)となりました。



### 経常利益

当連結会計年度の営業外収支は前連結会計年度に比べ、営業外費用の支払利息が増加したことなどによりマイナス141,315千円(前期はマイナス92,404千円)となりました。

その結果、当連結会計年度の経常利益は、営業外収支のマイナスが増加したものの売上高の増加により1,380,044千円(前期比15.0%増)と前連結会計年度に比べ増益となりました。

### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は657,623千円(前期比3.1%減)となりました。経常利益は計画値を上回り順調に推移したものの、特別損失に246,983千円を計上したことにより前連結会計年度に比べ減少したものであります。特別損失の主な内容は、平成20年10月9日に開示いたしました匿名組合の解散にともない引受けた優先株式の減損処理による投資有価証券評価損140,025千円及び建設中の学生マンシヨンの建設工事会社の倒産により建設工事が中断した結果、他の建設工事会社による継続工事が可能であったものの、将来の建物価値を考慮し当該物件の解体再建築を決定したために生じた損失95,807千円などであります。

その結果、1株当たり当期純利益は70円48銭となり前連結会計年度に比べ4円49銭の減少となりました。

## (3) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は13,571,979千円となり前連結会計年度に比べ4,190,583千円増加いたしました。この増加の主な要因は、流動資産において、現金及び預金が1,122,208千円の増加、たな卸資産が2,808,930千円の増加、前渡金が644,968千円の増加及び営業未収金が210,103千円減少したことによりです。

負債合計は9,635,158千円となり前連結会計年度に比べ3,886,468千円増加いたしました。この増加の主な要因は、社債(1年内償還予定分を含む)が1,200,000千円の増加及び長期借入金(1年内返済予定分を含む)が2,693,375千円増加したことによるものであります。また、純資産合計は3,936,821千円となり前連結会計年度に比べ304,115千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払179,084千円及び自己株式の取得160,829千円があったものの、当期純利益657,623千円を計上したことによりです。

その結果、1株当たり純資産額は431円64銭となり前連結会計年度に比べ47円06銭増加いたしました。また、自己資本比率は前連結会計年度の38.6%から29.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

また、不動産ソリューション事業において、販売用不動産(たな卸資産)の積極的な取得を行ったため、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。今後の販売用不動産(たな卸資産)の取得につきましては、金融情勢を十分に考慮しながら行う予定であります。

## (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

今後につきましても、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載した対処すべき課題を認識しつつ、不動産ソリューション事業を成長の中軸に置き、不動産ソリューション企業への進化を加速するとともに、学生等にコミュニケーション力といった“社会人基礎力”を求める企業・社会の要請を受け、各大学が課外活動への注目度を高めつつある中、そのニーズに応えることで学生生活支援事業の拡大深化を推し進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、41,816千円であります。これは主として、不動産ソリューション事業における営業支援及び内部統制構築のためのソフトウェア取得に関するものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

##### 事業所別設備

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	器具備品	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能 不動産ソリューション事業	統括管理施設 販売業務施設	9,156	908	107,448	117,513	18
御茶ノ水店 (東京都千代田区)	不動産ソリューション事業 学生生活支援事業	販売業務施設	4,445	878	29,457	34,781	24
新宿店 (東京都新宿区)	不動産ソリューション事業 学生生活支援事業	販売業務施設	-	1,578	-	1,578	7
渋谷店 (東京都渋谷区)	不動産ソリューション事業 学生生活支援事業	販売業務施設	150	-	16,650	16,800	8
横浜営業所 (神奈川県横浜市西区)	不動産ソリューション事業	販売業務施設	-	-	780	780	1
法政大学店 (東京都千代田区)	学生生活支援事業	販売業務施設	-	147	-	147	4
スポーツイベントデスク (東京都千代田区)	学生生活支援事業	販売業務施設	424	1,188	11,478	13,091	25
エムズフィールド (千葉県浦安市)	学生生活支援事業	フットサル施設	42,333	173	-	42,506	1
エムズフィールド (神奈川県横浜市緑区)	学生生活支援事業	フットサル施設	-	-	-	-	2

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

平成20年11月30日現在

事業所名	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
本社及び各事業所	コンピューター関連設備	13,849	41,804

## (2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
(株)学生サービスプラザ	本店及び 3店舗 (東京都 中央区他)	本社機能 不動産ソ リューション 事業	統括管理施設 販売業務施設	4,858	370	56,865	62,094	56

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記事業所は全て賃借中であり、「その他」は賃借に係る差入保証金であります。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,445,600	9,445,600	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	9,445,600	9,445,600	-	-

(注) すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

以下の新株予約権 は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき発行された新株予約権とみなされる新株引受権であります。及び は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行された新株予約権であります。

## 平成14年2月27日開催の定時株主総会において特別決議された新株引受権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	4,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり175円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 175円 資本組入額 88円	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。 (2) 新株引受権の付与対象者が新株引受権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、付与の対象者の相続人が新株引受権を相続することができる。ただし、付与の対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株引受権の相続は認めない。 (3) 上記のほか細目等については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」の定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は、第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成14年4月1日付をもって1株を20株に、平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

上記ストックオプションに係る主な行使の条件は次のとおりであります。

a 権利を付与された者は、当社株式が日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、権利行使することができます。

b 時価を下回る価額および株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により発行価額(権利行使価額)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株発行する場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り調整前権利行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利行使価額} = \text{調整前権利行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

c 権利行使価額の調整が行われた場合、次の算式により発行株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \frac{1 \text{株当り調整前行使価額}}{1 \text{株当り調整後行使価額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後権利付与株式数} = \text{調整前権利付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

## 平成15年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	70 (注) 2	70 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり242	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 242 資本組入額 121	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。 (2) 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分および相続は認めないものとする。 (4) その他の条件については、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象取締役・従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

## 平成16年2月26日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成20年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年1月31日)
新株予約権の数(個)	35 (注) 2	35 (注) 2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,000	7,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり705	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 705 資本組入額 353	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は、新株予約権行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。 (2) 新株予約権の対象者が新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合に限り、対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。ただし、対象者の相続人につき、新たに相続が発生した場合は、その新株予約権の相続は認めない。 (3) 新株予約権は、第三者への質入、担保権の設定その他の処分及び相続は認めないものとする。 (4) その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (4) 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、200株であります。

3 新株予約権発行後、時価を下回る価額及び株式分割または併合で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額の調整が行われた場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

(時価を下回る価額で新株を発行する場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{1 \text{株当たり調整前払込金額}}{1 \text{株当たり調整後払込金額}}$$

(株式の分割または併合を行う場合)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$



## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月1日～ 平成16年5月19日 (注)1	5,000	4,128,000	750	349,200	750	83,120
平成16年5月20日 (注)2	310,000	4,438,000	307,210	656,410	307,086	390,206
平成16年5月21日～ 平成16年7月19日 (注)1	2,500	4,440,500	437	656,847	437	390,643
平成16年7月20日 (注)3	4,440,500	8,881,000	-	656,847	-	390,643
平成16年7月21日～ 平成16年11月30日 (注)1	11,000	8,892,000	877	657,724	873	391,516
平成17年3月31日～ 平成17年11月30日 (注)4	44,000	8,936,000	3,877	661,601	3,868	395,384
平成18年1月31日～ 平成18年10月31日 (注)4	71,000	9,007,000	6,875	668,476	6,855	402,239
平成19年2月28日～ 平成19年11月30日 (注)5	418,600	9,425,600	103,360	771,836	103,356	505,595
平成20年1月31日～ 平成20年10月31日 (注)4	20,000	9,445,600	1,690	773,526	1,686	507,281

(注) 1 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 公募増資による増加であります。

発行価格 2,113円

発行価額 1,981円60銭

資本組入額 991円

3 株式分割(1株を2株に分割)による増加であります。

4 新株引受権(ストックオプション)及び新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

5 新株引受権(ストックオプション)、新株予約権(ストックオプション)及び新株予約権(第三者割当て)の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	11	39	5	-	3,200	3,269	-
所有株式数(単元)	-	9,362	105	1,585	5,021	-	78,379	94,452	400
所有株式数の割合(%)	-	9.91	0.11	1.68	5.32	-	82.98	100.00	-

(注) 自己株式325,080株は、「個人その他」欄に3,250単元、「単元未満株式の状況」欄に80株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤 守	神奈川県横浜市戸塚区	2,500,000	26.47
原 利典	東京都中央区	2,500,000	26.47
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	500,100	5.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	430,300	4.56
和田 成史	東京都千代田区	126,400	1.34
本田 勲	兵庫県尼崎市	125,600	1.33
毎日コムネット社員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-8瀬川ビル4F	120,800	1.28
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120,000	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	120,000	1.27
遠藤 司	神奈川県横浜市鶴見区	106,000	1.12
計		6,649,200	70.39

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 430,300株

2 上記のほか当社所有の自己株式325,080株(3.44%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 325,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,120,200	91,202	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400	-	同上
発行済株式総数	9,445,600	-	-
総株主の議決権	-	91,202	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式80株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社毎日コムネット	東京都千代田区神田駿河台2-8	325,000	-	325,000	3.44
計	-	325,000	-	325,000	3.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成14年2月27日開催の第23回定時株主総会において当社従業員に対して新株引受権を付与する決議をされたものであります。

項目	新株引受権の付与 (ストックオプション)
決議年月日	平成14年2月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 1 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1
株式の数(株)	(注) 1 2 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 2
新株予約権の行使期間	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1
代用払込みに関する事項	(注) 1
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1

- (注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。  
2 平成14年4月1日付をもって1株を20株に、平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。  
3 平成21年1月31日現在で記載しております。なお、退職等により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年2月26日開催の第24回定時株主総会において当社取締役及び従業員に対して、平成16年2月26日開催の第25回定時株主総会において当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたものであります。

項目	新株予約権の付与(1) (ストックオプション)	新株予約権の付与(2) (ストックオプション)
決議年月日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 (注) 3 当社従業員 3	当社従業員 7 (注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	(注) 1	(注) 1
株式の数(株)	(注) 1 2 3	(注) 1 2 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1 2	(注) 1 2
新株予約権の行使期間	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使の条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 1	(注) 1
代用払込みに関する事項	(注) 1	(注) 1
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1	(注) 1

- (注) 1 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。  
2 平成16年7月20日付をもって1株を2株に分割いたしました。この結果、新株予約権の目的となる株式の数ならびに新株予約権の行使時の払込金額、発行価格及び資本組入額が調整されております。  
3 平成21年1月31日現在で記載しております。なお、退職により権利を喪失した者及び権利行使した者の数を減じて記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成20年3月18日決議)での決議状況 (取得期間平成20年3月19日～平成20年11月20日)	450,000	450,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	325,000	160,829
残存決議株式の総数及び価格の総額	125,000	289,170
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.8	64.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	27.8	64.3

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成21年1月20日決議)での決議状況 (取得期間平成21年1月21日～平成21年2月20日)	100,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価格の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	98,100	35,182
提出日現在の未行使割合(%)	1.9	29.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	325,080	-	423,180	-

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じで行うことを基本方針としております。具体的には、配当性向について25%以上を継続的に実施していくことを目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当(毎年5月31日)及び期末配当(毎事業年度末日)の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円(連結配当性向28.4%)としております。

内部留保金につきましては、フリーキャッシュフローの増大をめざして自己資本の充実を図るとともに、企業体質の一層の強化ならびに今後の新規事業等に効果的に役立てていく方針であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年2月20日 定時株主総会決議	182,410	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	2,900 1,150	1,080	1,372	880	614
最低(円)	720 641	541	711	545	340

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	605	580	520	470	480	462
最低(円)	555	520	435	416	340	420

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		伊藤 守	昭和26年4月14日	昭和54年4月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役社長(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役社長(現任)	(注)2	2,500,000
代表取締役 専務	事業本部長	原 利典	昭和26年9月3日	昭和54年4月 平成13年6月 平成15年6月	株式会社トラベル・ドウ・インターナショナル(現株式会社毎日コムネット)設立 代表取締役専務 当社 代表取締役専務事業本部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 代表取締役専務(現任)	(注)2	2,500,000
常務取締役	管理本部長	小野田 博幸	昭和36年9月3日	平成7年5月 平成8年12月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年2月	株式会社日本教育研究会(現株式会社東京個別指導学院) 入社 当社 入社 当社 取締役経理部長 当社 取締役管理部長 当社 取締役管理本部長兼管理部長 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任) 当社 常務取締役管理本部長(現任)	(注)2	30,000
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日	平成7年6月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年12月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年5月 平成19年6月	株式会社ダイヤモンド社 取締役 同社 代表取締役社長 同社 代表取締役会長 有限会社ワイ・エス・マネジメント 代表取締役(現任) 当社 取締役(現任) 株式会社学生サービスプラザ設立 取締役(現任) 協同組合ワイズネットワーク 代表理事(現任) 株式会社アキュラホーム 取締役(現任) 株式会社ゼウス・エンタープライズ 監査役(現任)	(注)2	-
取締役	不動産ソリューション 事業部長	西 孝行	昭和37年4月29日	昭和58年4月 昭和59年2月 平成13年6月 平成20年2月 平成20年2月	株式会社アイ・エー・エス・エス 入社 株式会社毎日ツーリスト(現株式会社毎日コムネット) 入社 当社 学生マンション事業部長(現不動産ソリューション事業部長) 当社 取締役不動産ソリューション事業部長(現任) 株式会社学生サービスプラザ 取締役(現任)	(注)2	4,400
取締役		山下 敬司	昭和38年3月18日	平成60年4月 平成60年10月 昭和62年7月 平成8年4月 平成10年9月 平成15年7月 平成16年11月 平成20年2月 平成20年2月	株式会社リクルート 入社 株式会社リクルートコスモス(現株式会社コスモスイニシア) 入社 ファーストファイナンス株式会社 入社 株式会社ランドビジネス 入社 当社 入社 株式会社学生サービスプラザへ出向 同社 事業本部長 当社 取締役(現任) 株式会社学生サービスプラザ 取締役事業本部長(現任)	(注)2	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		篠原 克行	昭和20年6月30日	昭和44年4月 平成4年5月 平成10年6月 平成17年2月 平成17年2月	安田信託銀行株式会社(現みずほ 信託銀行株式会社) 入行 同社 福島支店長 安信総合ファイナンス株式会社 (現みずほトラストファイナンス 株式会社)部長 当社 常勤監査役(現任) 株式会社学生サービスプラザ 監 査役(現任)	(注)3	-
監査役		木内 千登勢	昭和37年2月7日	平成2年4月 平成6年9月 平成15年2月	弁護士登録 石塚法律事務所 入所 弁護士として独立(現任) 当社 監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山路 敏之	昭和33年12月3日	昭和58年4月 昭和62年10月 平成6年3年 平成17年2月	優雅心株式会社 入社 株式会社共立不動産鑑定事務所 入社 株式会社不動産鑑定ブレインズ設 立 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)3	4,000
計							5,055,800

- (注) 1 監査役篠原克行、同木内千登勢及び同山路敏之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業として法令遵守、意思決定に関する透明性・公平性の確保、スピード経営そして責任体制を明確化することと捉え、経営の重要課題としております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役会の状況

取締役会は、取締役6名で構成されており、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務の執行を監督するとともに取締役間の意思疎通を図っております。また、取締役は、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役会の機能強化に努めております。

##### 監査役会の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(いずれも社外監査役)で監査役会を構成し、原則として月1回監査役会を開催しております。また、監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況及び取締役会の運営や決議の適法性、妥当性などの経営の監督を行うとともに、重要執行方針を協議する機関として月1回開催する事業本部長をはじめ経営幹部層で構成する経営会議に出席し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い監査の実効性を確保するための基礎としております。

さらに、監査役は、会計監査人及び内部監査部門と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、連携して監査の実効性の確保に努めております。

##### 内部監査の状況

社長直属の内部監査部門(1名)が、年間監査計画に基づき内部監査を実施しております。監査結果は随時社長に報告され、必要に応じて被監査部門に対して改善要求を行っております。また、監査役及び会計監査人と定期的な会合を持ち、情報の交換を行うとともに、必要に応じて弁護士、公認会計士等と連携し内部監査の機能強化に努めております。

##### 内部統制システムの整備の状況

取締役及び従業員に対して、企業理念に基づき、法令を遵守し、企業人として社会倫理に則して適切に行動するよう「コンプライアンス基本方針」を定め、周知徹底してその遵守を求めています。また、社内諸規程に基づき、職務権限や責任に関する事項が整備されており、これらに基づき日常の職務を遂行することにより内部統制を図っております。さらに、内部監査により内部統制機能の強化を図っております。

##### 会計監査の状況

会計監査人である双葉監査法人との間で監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 : 佐々木 正

代表社員 業務執行社員 : 梅澤 茂

##### 当社に係る継続監査年数

上記両名とも継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役との特別な利害関係はありません。なお、社外監査役山路敏之は当社株式を4,000株所有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く様々な経営リスクを把握し迅速に対応するため、管理本部内に窓口を設け、社内インフラ等を活用することにより随時状況の把握を行うとともに、管理本部が組織横断的にリスク状況の監視ならびに全社的な対応を行っております。また、必要に応じて取締役会及び監査役会を随時招集できる体制を整備しており、専門的立場から意見を求める必要がある場合には、弁護士、公認会計士等の外部機関の適切な助言や指導を受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役に対する報酬 7名 138,050千円（当社には社外取締役はおりません。）

監査役に対する報酬 3名 8,700千円（全員社外監査役であります。）

なお、上記取締役には、平成20年2月22日開催の第29回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名を含んでおります。また、上記報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(8) 中間配当について

当社は、機動的な配当政策を遂行するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により、毎年5月31日現在の株主に対して中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件について

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(10) 自己株式の取得について

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び前事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)ならびに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び当事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、双葉監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,689,235		2,811,444	
2 受取手形及び営業未収金		257,387		47,284	
3 たな卸資産	2	4,806,258		7,615,188	
4 前渡金		266,182		911,150	
5 繰延税金資産		54,543		84,187	
6 その他	2	727,441		348,222	
7 貸倒引当金		2,330		477	
流動資産合計		7,798,719	83.1	11,816,999	87.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	65,052		61,721	
(2) その他		6,150		6,536	
有形固定資産合計		71,203	0.8	68,257	0.5
2 無形固定資産		37,811	0.4	56,346	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	182,081		189,129	
(2) 長期貸付金		168,447		162,987	
(3) 繰延税金資産		59,798		128,385	
(4) 差入保証金		836,361		866,165	
(5) その他	2	228,023		249,802	
(6) 貸倒引当金		1,051		1,021	
投資その他の資産合計		1,473,661	15.7	1,595,450	11.8
固定資産合計		1,582,676	16.9	1,720,054	12.7
繰延資産					
1 社債発行費					
		-		34,925	
繰延資産合計		-	-	34,925	0.2
資産合計		9,381,396	100.0	13,571,979	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び営業未払金		38,797		286,751	
2 短期借入金	2	3,933,000		3,880,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	116,000		1,072,296	
4 1年内償還予定の社債		-		172,800	
5 未払金		63,412		41,068	
6 未払法人税等		431,882		314,032	
7 賞与引当金		73,100		57,500	
8 建設工事損失引当金		-		14,100	
9 その他		318,726		205,400	
流動負債合計		4,974,918	53.0	6,043,947	44.5
<b>固定負債</b>					
1 社債		-		1,027,200	
2 長期借入金	2	175,000		1,912,079	
3 退職給付引当金		-		908	
4 役員退職慰労引当金		149,200		154,800	
5 長期預り敷金		449,571		496,222	
固定負債合計		773,771	8.3	3,591,210	26.5
負債合計		5,748,690	61.3	9,635,158	71.0
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		771,836		773,526	
2 資本剰余金		505,595		507,281	
3 利益剰余金		2,342,143		2,820,681	
4 自己株式		95		160,925	
株主資本合計		3,619,480	38.6	3,940,565	29.0
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		5,448		3,744	
評価・換算差額等合計		5,448	0.0	3,744	0.0
新株予約権		7,777	0.1	-	-
純資産合計		3,632,705	38.7	3,936,821	29.0
負債及び純資産合計		9,381,396	100.0	13,571,979	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		8,364,255	100.0		10,012,250	100.0	
売上原価			4,856,358	58.1		6,312,250	63.0	
売上総利益			3,507,897	41.9		3,699,999	37.0	
販売費及び一般管理費			2,215,298	26.4		2,178,639	21.8	
営業利益			1,292,599	15.5		1,521,359	15.2	
営業外収益								
1 受取利息			7,708			9,391		
2 受取配当金			1,923			929		
3 その他			4,597	14,228	0.1	2,359	12,679	0.1
営業外費用								
1 支払利息		73,502			121,070			
2 借入関係手数料		29,388			28,778			
3 社債発行費用		-			2,527			
4 その他		3,741	106,632	1.3	1,619	153,995	1.5	
経常利益			1,200,195	14.3		1,380,044	13.8	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		-			6,500			
2 貸倒引当金戻入		-	-	-	1,868	8,368	0.1	
特別損失								
1 固定資産除却損	2	18,307			3,699			
2 投資有価証券評価損		-			147,476			
3 建設工事損失	3	-	18,307	0.2	95,807	246,983	2.5	
税金等調整前 当期純利益			1,181,887	14.1		1,141,428	11.4	
法人税、住民税 及び事業税		527,198			575,727			
法人税等調整額		24,177	503,021	6.0	91,921	483,805	4.8	
当期純利益			678,866	8.1		657,623	6.6	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	1,789,374	95	2,859,994
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	103,360	103,356	-	-	206,716
剰余金の配当	-	-	126,096	-	126,096
当期純利益	-	-	678,866	-	678,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	103,360	103,356	552,769	-	759,486
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	2,342,143	95	3,619,480

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333	-	2,870,327
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	206,716
剰余金の配当	-	-	-	126,096
当期純利益	-	-	-	678,866
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,885	4,885	7,777	2,892
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,885	4,885	7,777	762,378
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,632,705



当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	2,342,143	95	3,619,480
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,690	1,686	-	-	3,376
剰余金の配当	-	-	179,084	-	179,084
当期純利益	-	-	657,623	-	657,623
自己株式の取得	-	-	-	160,829	160,829
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,690	1,686	478,538	160,829	321,084
平成20年11月30日残高(千円)	773,526	507,281	2,820,681	160,925	3,940,565

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,632,705
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	3,376
剰余金の配当	-	-	-	179,084
当期純利益	-	-	-	657,623
自己株式の取得	-	-	-	160,829
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	9,192	9,192	7,777	16,969
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	9,192	9,192	7,777	304,115
平成20年11月30日残高(千円)	3,744	3,744	-	3,936,821

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,181,887	1,141,428
2 減価償却費		20,126	23,285
3 貸倒引当金の増減額		2,514	1,882
4 賞与引当金の増減額		39,100	15,600
5 建設工事損失引当金の増減額		-	14,100
6 退職給付引当金の増減額		428	908
7 役員退職慰労引当金の増減額		7,600	5,600
8 受取利息及び受取配当金		9,631	10,320
9 支払利息		73,502	121,070
10 株式交付費		1,895	156
11 借入関係手数料		29,388	28,778
12 社債発行費用		-	2,527
13 投資有価証券売却益		-	6,500
14 有形固定資産除却損		18,307	3,699
15 投資有価証券評価損		-	147,476
16 売上債権の増減額		239,587	210,133
17 たな卸資産の増減額		2,020,291	2,808,930
18 仕入債務の増減額		3,363	247,954
19 その他営業資産の増減額		435,695	527,207
20 その他営業負債の増減額		179,512	56,904
21 未払(未収)消費税等の増減額		75,145	25,901
22 その他		58	327
小計		560,983	1,506,453
23 利息及び配当金の受取額		7,055	8,664
24 利息の支払額		75,811	117,096
25 株式交付費の支払額		1,580	156
26 借入関係手数料の支払額		47,130	9,589
27 社債発行費用の支払額		-	41,540
28 法人税等の支払額		142,035	704,726
営業活動によるキャッシュ・フロー		820,484	2,370,898
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		193,000	193,000
2 定期預金の払戻による収入		114,000	193,000
3 有形固定資産の取得による支出		3,400	12,003
4 無形固定資産の取得による支出		17,990	29,812
5 投資有価証券の取得による支出		-	25,000
6 投資有価証券の売却による収入		-	56,500
7 貸付による支出		90,000	100,000
8 貸付の回収による収入		95,055	106,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		95,334	3,321

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		1,360,000	53,000
2 長期借入による収入		300,000	2,830,000
3 長期借入金の返済による支出		58,600	136,625
4 社債の発行による収入		-	1,200,000
5 株式等の発行による収入		214,494	3,376
6 自己株式の取得による支出		-	160,829
7 新株予約権の取得による支出		-	7,777
8 配当金の支払額		125,853	178,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,690,040	3,496,429
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		774,221	1,122,208
現金及び現金同等物の期首残高		722,013	1,496,235
現金及び現金同等物の期末残高		1,496,235	2,618,444

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 学生サー ビスプラザ	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券と みなされるもの)については、組合契 約に規定される決算報告日に応じて 入手可能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。 (ロ)たな卸資産 (1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(イ)有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (ロ)たな卸資産 (1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備は除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 3～20年	(イ)有形固定資産 同左  (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月 31日以前に取得したものについては、 償却可能限度額まで償却が終了した 翌年から5年間で均等償却する方法 によっております。 これによる損益に与える影響は軽 微であります。

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(ロ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)長期前払費用 定額法 株式交付費 支出時全額費用処理	(ロ)ソフトウェア 同左  (ハ)長期前払費用 同左 (イ)株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。 (ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当連結会計年度未要支給額を計上しております。	(ロ)社債発行費 償還期間定額償却処理 (イ)貸倒引当金 同左  (ロ)賞与引当金 従業員賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左  (ハ)退職給付引当金 同左  (ニ)役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ホ)建設工事損失引当金 当社が開発中の販売用不動産のうち追加工事が見込まれるものについて、当該追加工事に伴う損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式 によっております。また、控除対象外消 費税等については、当連結会計年度の負 担すべき期間費用として販売費及び一 般管理費に計上しております。	同左
4 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方 法は、全面時価評価法によっておりま す。	同左
5 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、流動資産の「営業投資有価証券」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「営業投資有価証券」は287,578千円であり、資産総額の5/100以下のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前連結会計年度において固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は406,465千円です。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 52,085千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 43,648千円
2 担保資産及び対応債務	2 担保資産及び対応債務
担保に供している資産	担保に供している資産
現金及び預金 20,000千円	現金及び預金 20,000千円
たな卸資産(販売用不動産) 1,295,178千円	たな卸資産(販売用不動産) 6,461,832千円
流動資産(その他) 409千円	流動資産(その他) 409千円
投資有価証券 9,520千円	投資有価証券 3,968千円
投資その他の資産(その他) 58,173千円	投資その他の資産(その他) 57,763千円
計 1,383,281千円	計 6,543,974千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 2,933,000千円	短期借入金 2,560,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 972,296千円
	長期借入金 1,837,079千円
	計 5,369,375千円
3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。	3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。
当連結会計年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	当連結会計年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 4,350,000千円	貸出コミットメントの総額 4,350,000千円
借入実行残高 1,460,000千円	借入実行残高 1,160,000千円
差引額 2,890,000千円	差引額 3,190,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 621,602千円	給料手当 652,356千円
支払手数料 404,208千円	地代家賃 250,897千円
地代家賃 241,513千円	広告宣伝費 240,669千円
広告宣伝費 223,551千円	支払手数料 230,790千円
賞与引当金繰入 73,100千円	租税公課 151,546千円
役員退職慰労引当金繰入 7,600千円	賞与引当金繰入 57,500千円
	役員退職慰労引当金繰入 7,600千円
2 固定資産除却損の内訳	2 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 16,623千円	建物及び構築物 1,684千円
有形固定資産(その他) 1,684千円	有形固定資産(その他) 1,935千円
計 18,307千円	無形固定資産 80千円
	計 3,699千円
3	3 建設工事損失95,807千円には、建設工事損失引当金繰入14,100千円が含まれております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,007,000	418,600	-	9,425,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加 87,000株

新株予約権の権利行使による増加 331,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	-	-	80

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	-	1,800,000	318,600	1,481,400	7,777
合計			-	1,800,000	318,600	1,481,400	7,777

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権(第三者割当て)の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権(第三者割当て)の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月23日 定時株主総会	普通株式	126,096	14	平成18年11月30日	平成19年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,084	19	平成19年11月30日	平成20年2月25日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,425,600	20,000	-	9,445,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株引受権の権利行使による増加 17,000株  
新株予約権の権利行使による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80	325,000	-	325,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所における市場買付 129,200株  
ジャスダック証券取引所における固定価格取引による買付 195,800株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	1,481,400	-	1,481,400	-	-
合計			1,481,400	-	1,481,400	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権(第三者割当て)の減少は、買入消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月22日 定時株主総会	普通株式	179,084	19	平成19年11月30日	平成20年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	182,410	20	平成20年11月30日	平成21年2月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,689,235千円	現金及び預金勘定	2,811,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	193,000千円
現金及び現金同等物	1,496,235千円	現金及び現金同等物	2,618,444千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	163,308	16,511	146,796	建物及び構築物	163,308	37,012	126,295
有形固定資産 その他 (器具備品)	132,446	61,107	71,338	有形固定資産 その他 (器具備品)	118,955	69,700	49,255
無形固定資産 (ソフトウェア)	115,768	59,391	56,377	無形固定資産 (ソフトウェア)	88,751	40,543	48,207
計	411,523	137,010	274,513	計	371,014	147,256	223,758
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1年超				1年超			
合計				合計			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
支払利息相当額				支払利息相当額			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)			当連結会計年度 (平成20年11月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
株式	2,271	9,865	7,593	2,271	4,111	1,840
債券	-	-	-	-	-	-
その他	61,889	63,571	1,682	-	-	-
小計	64,160	73,436	9,275	2,271	4,111	1,840
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
株式	8,040	7,952	88	2,752	2,752	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	59,726	51,571	8,154
小計	8,040	7,952	88	62,478	54,323	8,154
合計	72,200	81,388	9,187	64,749	58,435	6,314

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、7,451千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定することとしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
売却額(千円)	-	56,500
売却益の合計額(千円)	-	6,500
売却損の合計額(千円)	-	-

### 3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	100,693	130,693
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	287,578	-
合計	388,272	130,693

(注) 当連結会計年度において、表中の「非上場株式」の時価が著しく下落したことによる140,025千円の減損処理を行っております。

### 4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日における償還予定額

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	55,075	-
合計	-	-	55,075	-

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	46,900	-
合計	-	-	46,900	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っていませんため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は507,751千円であります。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,865,224千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,228,002千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362,777千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) 2.22%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高524,108千円及び不足金838,669千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	22,865,224千円	年金財政計算上の給付債務の額	24,228,002千円	差引額	1,362,777千円								
年金資産の額	22,865,224千円														
年金財政計算上の給付債務の額	24,228,002千円														
差引額	1,362,777千円														
<p>2 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">86,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">87,220千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	86,489千円	年金資産の額	87,220千円	退職給付引当金	-千円	前払年金費用	731千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">84,074千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">83,165千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	84,074千円	年金資産の額	83,165千円	退職給付引当金	908千円
退職給付債務	86,489千円														
年金資産の額	87,220千円														
退職給付引当金	-千円														
前払年金費用	731千円														
退職給付債務	84,074千円														
年金資産の額	83,165千円														
退職給付引当金	908千円														
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,072千円</td> </tr> <tr> <td>勤務債務</td> <td style="text-align: right;">29,072千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。</p>	退職給付費用	29,072千円	勤務債務	29,072千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,821千円</td> </tr> <tr> <td>勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33,821千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、退職給付費用全額を勤務費用としております。</p>	退職給付費用	33,821千円	勤務債務	33,821千円						
退職給付費用	29,072千円														
勤務債務	29,072千円														
退職給付費用	33,821千円														
勤務債務	33,821千円														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>(注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金(年金資産の総額26,104,360千円)への拠出額17,098千円が含まれております。</p> <p>なお、加入人員比で計算した年金資産は445,345千円であります。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。</p> <p>(注) 上記退職給付費用には、総合設立型の厚生年金基金への拠出額16,530千円が含まれております。</p> <p>なお、加入人員比で計算した年金資産は454,440千円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び 人数(名)	取締役 3名 従業員 27名	従業員 11名	取締役 1名 従業員 35名	従業員 21名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式274,000株	普通株式 52,000株	普通株式 61,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成13年3月27日	平成14年3月26日	平成15年4月1日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役または使用人であること。	同左	権利行使時において、 当社の取締役または従業員であること。	権利行使時において、 当社または当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年2月27日～ 平成20年2月29日	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

- (注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。  
2 「株式の付与数」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	96,000	12,000	30,000	11,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	83,000	4,000	13,000	-
失効(株)	-	-	-	4,000
未行使残(株)	13,000	8,000	17,000	7,000

## 単価情報

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
権利行使価格(円)	150	175	242	705
当事業年度において権利行使された ストック・オプションの権利行使時 の株価の平均値(円)	650	810	713	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(注) 1 「権利行使価格」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。



当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
付与対象者の区分及び 人数(名)	取締役 3名 従業員 27名	従業員 11名	取締役 1名 従業員 35名	従業員 21名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式274,000株	普通株式 52,000株	普通株式 61,000株	普通株式 24,000株
付与日	平成13年3月27日	平成14年3月26日	平成15年4月1日	平成16年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、 当社の取締役 または使用人である こと。	同左	権利行使時において、 当社の取締役 または従業員である こと。	権利行使時において、 当社または当 社の子会社の取締 役、監査役もしくは 従業員であること。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成15年2月27日～ 平成20年2月29日	平成16年2月28日～ 平成21年2月28日	平成17年4月1日～ 平成22年3月31日	平成18年4月1日～ 平成23年3月31日

(注) 1 「付与対象者の区分及び人数」及び「株式の付与数」は、付与日時点におけるものを記載しております。  
2 「株式の付与数」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の付与数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
会社名	提出会社	同左	同左	同左
決議年月日	平成13年2月26日	平成14年2月27日	平成15年2月26日	平成16年2月26日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	13,000	8,000	17,000	7,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	13,000	4,000	3,000	-
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	4,000	14,000	7,000

## 単価情報

	平成13年ストック ・オプション	平成14年ストック ・オプション	平成15年ストック ・オプション	平成16年ストック ・オプション
権利行使価格(円)	150	175	242	705
当事業年度において権利行使された ストック・オプションの権利行使時 の株価の平均値(円)	475	419	442	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

(注) 1 「権利行使価格」は、平成14年4月1日付(1株を20株に)及び平成16年7月20日付(1株を2株に)の株式分割を考慮し、分割後の権利行使価格に換算して記載しております。

2 「付与日における公正な評価単価」については、ストック・オプションが会社法施行日前に付与されたものであるため、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税等否認額 33,430千円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 17,264千円</p> <p>その他 4,145千円</p> <p>繰延税金資産合計 54,840千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>前払年金費用 297千円</p> <p>繰延税金負債合計 297千円</p> <p>繰延税金資産の純額 54,543千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金繰入否認額 60,724千円</p> <p>有価証券評価損否認額 3,759千円</p> <p>その他 575千円</p> <p>繰延税金資産合計 65,060千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,739千円</p> <p>長期貸付金利息否認額 1,522千円</p> <p>繰延税金負債合計 5,261千円</p> <p>繰延税金資産の純額 59,798千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>建設工事損失 33,254千円</p> <p>未払事業税等 24,735千円</p> <p>賞与引当金 16,410千円</p> <p>その他 9,786千円</p> <p>繰延税金資産合計 84,187千円</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債合計 - 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 84,187千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 63,782千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入 63,003千円</p> <p>その他 3,628千円</p> <p>繰延税金資産合計 130,414千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>長期貸付金利息 2,028千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,028千円</p> <p>繰延税金資産の純額 128,385千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割額 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税均等割額 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,638,395	1,725,859	8,364,255	-	8,364,255
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,638,395	1,725,859	8,364,255	-	8,364,255
営業費用	5,105,480	1,430,815	6,536,295	535,360	7,071,656
営業利益	1,532,915	295,044	1,827,960	(535,360)	1,292,599
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,007,002	315,766	7,322,768	2,058,627	9,381,396
減価償却費	6,140	10,818	16,958	1,828	18,786
資本的支出	12,980	8,010	20,990	400	21,390

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

(1) 不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

(2) 学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(535,360千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,058,627千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	不動産ソリューション事業 (千円)	学生生活 支援事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,054,727	1,957,522	10,012,250	-	10,012,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,054,727	1,957,522	10,012,250	-	10,012,250
営業費用	6,263,196	1,652,047	7,915,243	575,646	8,490,890
営業利益	1,791,531	305,475	2,097,006	(575,646)	1,521,359
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,938,883	320,854	10,259,737	3,312,242	13,571,979
減価償却費	6,910	10,643	17,553	4,974	22,527
資本的支出	18,756	8,646	27,402	14,413	41,816

(注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の事業の内容

(1) 不動産ソリューション事業・・・学生マンションの開発、不動産有効活用コンサルティング、学生マンションの賃貸及び管理、入居者募集及び仲介

(2) 学生生活支援事業・・・・・・合宿・研修旅行及び一般旅行、イベントの企画・運営、スポーツ施設の運営、福利厚生事業サポートプランの提供、新卒採用支援

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(575,646千円)の主なものは、当社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,312,242千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

海外売上高が無いため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	384.58円	1株当たり純資産額	431.64円
1株当たり当期純利益	74.97円	1株当たり当期純利益	70.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.48円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	69.92円

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,632,705	3,936,821
普通株式に係る純資産額(千円)	3,624,928	3,936,821
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,777	-
普通株式の発行済株式数(千株)	9,425	9,445
普通株式の自己株式数(千株)	0	325
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,425	9,120

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	678,866	657,623
普通株式に係る当期純利益(千円)	678,866	657,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,054	9,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	74	7
新株予約権	236	66
普通株式増加数(千株)	310	74

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、第1回新株予約権(第三者割当て)の未行使の全部について当社が発行価額で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <table data-bbox="151 398 730 573"> <tr> <td>取得及び消却する新株予約権の数</td> <td>823個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個につき目的となる株式数</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>買入消却額</td> <td>7,777,350円</td> </tr> <tr> <td>取得及び消却日</td> <td>平成20年3月5日</td> </tr> </table>	取得及び消却する新株予約権の数	823個	新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株	買入消却額	7,777,350円	取得及び消却日	平成20年3月5日	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <table data-bbox="778 573 1331 741"> <tr> <td>取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>100,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>自己株式の取得の日程</td> <td>平成21年1月21日から平成21年2月20日まで</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	100,000株(上限)	株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)	自己株式の取得の日程	平成21年1月21日から平成21年2月20日まで
取得及び消却する新株予約権の数	823個																
新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株																
買入消却額	7,777,350円																
取得及び消却日	平成20年3月5日																
取得対象株式の種類	当社普通株式																
取得する株式の総数	100,000株(上限)																
株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)																
自己株式の取得の日程	平成21年1月21日から平成21年2月20日まで																



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株毎日コムネット	第1回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 10月31日	-	1,200,000(172,800)	1.020	無担保社債	平成27年 10月30日
合計	-	-	-	1,200,000(172,800)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 利率は、短期プライムレート連動型の変動利率となります。なお、上記利率は発行時の利率を記載しております。  
3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
172,800	172,800	172,800	172,800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,933,000	3,880,000	1.886	-
1年以内に返済予定の長期借入金	116,000	1,072,296	1.787	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	175,000	1,912,079	2.131	平成22年4月30日～ 平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,224,000	6,864,375	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定ものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
397,629	1,514,450	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,497,778		2,566,288	
2 営業未収金		277,470		69,756	
3 販売用不動産	2	4,796,846		7,603,458	
4 貯蔵品		6,887		7,079	
5 前渡金		266,182		911,150	
6 前払費用	2	398,428		283,677	
7 繰延税金資産		46,636		76,439	
8 旅行未収金		4,961		4,468	
9 その他		345,574		83,204	
10 貸倒引当金		2,734		803	
流動資産合計		7,638,030	82.8	11,604,721	87.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		18,779		17,905	
(2) 構築物		43,939		38,956	
(3) 器具備品		5,089		6,165	
有形固定資産合計		67,809	0.7	63,028	0.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		12,511		21,848	
(2) 電話加入権		8,076		8,076	
無形固定資産合計		20,587	0.2	29,924	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	182,081		189,129	
(2) 関係会社株式		100,000		100,000	
(3) 出資金		6,800		6,800	
(4) 長期貸付金		168,447		162,987	
(5) 更生債権等		1,051		1,021	
(6) 長期前払費用	2	92,829		82,037	
(7) 繰延税金資産		59,798		128,347	
(8) 保険積立金		117,902		150,503	
(9) 差入保証金		766,340		774,300	
(10) その他		9,440		9,440	
(11) 貸倒引当金		1,051		1,021	
投資その他の資産合計		1,503,640	16.3	1,603,546	12.0
固定資産合計		1,592,038	17.2	1,696,499	12.7
繰延資産					
1 社債発行費		-		34,925	
繰延資産合計		-	-	34,925	0.3
資産合計		9,230,068	100.0	13,336,146	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 営業未払金		55,273		305,151	
2 短期借入金	2	3,933,000		3,880,000	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2	116,000		1,072,296	
4 1年内償還予定の社債		-		172,800	
5 未払金		43,396		24,056	
6 旅行未払金		42,382		22,734	
7 未払費用		76,786		76,069	
8 未払法人税等		397,617		280,243	
9 旅行前受金		59,219		64,426	
10 預り金		12,845		14,721	
11 前受収益		30,164		18,423	
12 賞与引当金		73,100		57,500	
13 建設工事損失引当金		-		14,100	
14 その他		101,954		3,678	
流動負債合計		4,941,740	53.5	6,006,202	45.1
<b>固定負債</b>					
1 社債		-		1,027,200	
2 長期借入金	2	175,000		1,912,079	
3 退職給付引当金		-		908	
4 役員退職慰労引当金		149,200		154,800	
5 長期預り敷金		449,571		496,222	
固定負債合計		773,771	8.4	3,591,210	26.9
負債合計		5,715,512	61.9	9,597,413	72.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			771,836		773,526
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			505,595		507,281
資本剰余金合計			505,595		507,281
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			31,130		31,130
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,500,000		2,000,000	
繰越利益剰余金		692,864	2,192,864	591,464	2,591,464
利益剰余金合計			2,223,994		2,622,594
4 自己株式			95		160,925
株主資本合計			3,501,330	37.9	3,742,477
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			5,448		3,744
評価・換算差額等合計			5,448	0.1	3,744
新株予約権			7,777	0.1	-
純資産合計			3,514,556	38.1	3,738,733
負債及び純資産合計			9,230,068	100.0	13,336,146

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			8,077,645	100.0		9,667,542	100.0
売上原価			5,107,988	63.2		6,577,091	68.0
売上総利益			2,969,657	36.8		3,090,451	32.0
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		460,124			471,479		
2 賞与手当		39,330			37,032		
3 賞与引当金繰入		63,100			47,500		
4 役員退職慰労引当金繰入		7,600			7,600		
5 広告宣伝費		214,551			229,694		
6 租税公課		100,843			149,487		
7 減価償却費		7,421			11,141		
8 地代家賃		176,864			191,587		
9 支払手数料		395,329			220,216		
10 その他		364,931	1,830,096	22.7	376,713	1,742,453	18.1
営業利益			1,139,560	14.1		1,347,997	13.9
営業外収益							
1 受取利息		7,327			8,706		
2 受取配当金		1,923			929		
3 受取賃貸料	1	13,994			14,132		
4 経営指導料収入	1	12,000			22,350		
5 その他		4,551	39,797	0.5	2,359	48,477	0.5
営業外費用							
1 支払利息		73,502			121,070		
2 借入関係手数料		29,388			28,778		
3 社債発行費用		-			2,527		
4 その他		3,540	106,431	1.3	1,599	153,975	1.5
経常利益			1,072,926	13.3		1,242,499	12.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		-			6,500		
2 貸倒引当金戻入		-	-	-	1,946	8,446	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	1,401			3,496		
2 投資有価証券評価損		-			147,476		
3 建設工事損失	3	-	1,401	0.0	95,807	246,780	2.6
税引前当期純利益			1,071,524	13.3		1,004,165	10.4
法人税、住民税 及び事業税		480,625			518,523		
法人税等調整額		23,541	457,084	5.7	92,042	426,480	4.4
当期純利益			614,439	7.6		577,685	6.0

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
不動産賃貸原価							
1 借上賃料		2,681,555			2,925,218		
2 維持管理費		503,774			607,884		
3 減価償却費		1,433			922		
4 その他		93,838	3,280,601	64.2	154,547	3,688,572	56.1
その他売上原価							
1 業務委託費		31,459			29,502		
2 販売用不動産		1,090,371			1,951,091		
3 旅行原価		636,722			827,348		
4 借上賃料		47,820			58,860		
5 その他		21,012	1,827,386	35.8	21,715	2,888,518	43.9
合計			5,107,988	100.0		6,577,091	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年11月30日残高(千円)	668,476	402,239	402,239
事業年度中の変動額			
新株の発行	103,360	103,356	103,356
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	103,360	103,356	103,356
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	505,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年11月30日残高(千円)	31,130	1,350,000	354,521	1,735,651	95	2,806,271
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	206,716
剰余金の配当	-	-	126,096	126,096	-	126,096
別途積立金の積立	-	150,000	150,000	0	-	0
当期純利益	-	-	614,439	614,439	-	614,439
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	150,000	338,342	488,342	-	695,059
平成19年11月30日残高(千円)	31,130	1,500,000	692,864	2,223,994	95	3,501,330



	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高(千円)	10,333	10,333	-	2,816,604
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	206,716
剰余金の配当	-	-	-	126,096
別途積立金の積立	-	-	-	0
当期純利益	-	-	-	614,439
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	4,885	4,885	7,777	2,892
事業年度中の変動額合計(千円)	4,885	4,885	7,777	697,951
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,514,556

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年11月30日残高(千円)	771,836	505,595	505,595
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,690	1,686	1,686
剰余金の配当	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
当期純利益	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,690	1,686	1,686
平成20年11月30日残高(千円)	773,526	507,281	507,281

	株主資本					株主資本 合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日残高(千円)	31,130	1,500,000	692,864	2,223,994	95	3,501,330
事業年度中の変動額						
新株の発行	-	-	-	-	-	3,376
剰余金の配当	-	-	179,084	179,084	-	179,084
別途積立金の積立	-	500,000	500,000	0	-	0
当期純利益	-	-	577,685	577,685	-	577,685
自己株式の取得	-	-	-	-	160,829	160,829
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	500,000	101,399	398,600	160,829	241,146
平成20年11月30日残高(千円)	31,130	2,000,000	591,464	2,622,594	160,925	3,742,477

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高(千円)	5,448	5,448	7,777	3,514,556
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	3,376
剰余金の配当	-	-	-	179,084
別途積立金の積立	-	-	-	0
当期純利益	-	-	-	577,685
自己株式の取得	-	-	-	160,829
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	9,192	9,192	7,777	16,969
事業年度中の変動額合計(千円)	9,192	9,192	7,777	224,177
平成20年11月30日残高(千円)	3,744	3,744	-	3,738,733

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (3) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 8～30年 器具備品 5～20年  (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) ソフトウェア 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時全額費用処理	(1) 株式交付費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、支給見積額の期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、適格退職年金に係る将来の従業員退職給付見込額を基礎とした現在価値相当額から適格退職年金資産残高の公正な評価額を控除した金額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規を基準とした当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 社債発行費 償還期間定額償却処理</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与引当金 同左  役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 建設工事損失引当金 当社が開発中の販売用不動産のうち追加工事が見込まれるものについて、当該追加工事に伴う損失の発生に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当事業年度の負担すべき期間費用として販売費及び一般管理費に計上しております。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度より固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、流動資産の「営業投資有価証券」として表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「営業投資有価証券」は287,578千円であり、資産総額の5/100以下のため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、前事業年度において固定資産の「投資有価証券」として表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は406,465千円であります。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	51,359千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	41,917千円
2 担保資産及び対応債務		2 担保資産及び対応債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
現金及び預金	20,000千円	現金及び預金	20,000千円
販売用不動産	1,295,178千円	販売用不動産	6,461,832千円
前払費用	409千円	前払費用	409千円
投資有価証券	9,520千円	投資有価証券	3,968千円
長期前払費用	58,173千円	長期前払費用	57,763千円
計	1,383,281千円	計	6,543,974千円
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
短期借入金	2,933,000千円	短期借入金	2,560,000千円
		1年内返済予定の長期借入金	972,296千円
		長期借入金	1,837,079千円
		計	5,369,375千円
3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。		3 当社は、安定的な資金調達を可能にするため取引銀行と長期コミットメントライン契約を締結しております。	
当事業年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。		当事業年度末における長期コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	4,350,000千円	貸出コミットメントの総額	4,350,000千円
借入実行残高	1,460,000千円	借入実行残高	1,160,000千円
差引額	2,890,000千円	差引額	3,190,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 13,994千円 経営指導料収入 12,000千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 1,142千円 器具備品 259千円 計 1,401千円 3	1 各科目に含まれている関係会社に対する主要なものは、次のとおりであります。 受取賃貸料 14,132千円 経営指導料収入 22,350千円 2 固定資産除却損の内訳 建物 1,684千円 器具備品 1,732千円 ソフトウェア 80千円 計 3,496千円 3 建設工事損失95,807千円には、建設工事損失引当金繰入14,100千円が含まれております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	-	-	80

当事業年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80	325,000	-	325,080

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

ジャスダック証券取引所における市場買付 129,200株

ジャスダック証券取引所における固定価格取引による取得 195,800株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	24,346	7,826	16,519	建物	24,346	10,956	13,389
構築物	138,961	8,685	130,276	構築物	138,961	26,055	112,906
器具備品	112,417	56,469	55,948	器具備品	101,811	63,460	38,351
ソフトウェア	101,768	56,311	45,457	ソフトウェア	74,751	34,663	40,087
計	377,494	129,291	248,202	計	339,871	135,136	204,734
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			53,920千円	1年以内			47,124千円
1年超			198,104千円	1年超			164,020千円
合計			252,025千円	合計			211,144千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			55,534千円	支払リース料			63,405千円
減価償却費相当額			51,449千円	減価償却費相当額			57,060千円
支払利息相当額			6,039千円	支払利息相当額			8,952千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・同左			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税等否認額 30,195千円	建設工事損失 33,254千円
賞与引当金損金算入限度超過額 17,134千円	未払事業税等 21,671千円
その他 4,153千円	賞与引当金 16,280千円
繰延税金資産合計 51,483千円	その他 9,863千円
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産合計 81,070千円
未収入金(賞与負担額)否認額 4,070千円	繰延税金負債(流動)
その他 777千円	未収入金(賞与負担額) 4,070千円
繰延税金負債合計 4,847千円	その他 561千円
繰延税金資産の純額 46,636千円	繰延税金負債合計 4,631千円
	繰延税金資産の純額 76,439千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金繰入否認額 60,724千円	投資有価証券評価損 63,782千円
有価証券評価損否認額 3,759千円	役員退職慰労引当金繰入 63,003千円
その他 575千円	その他 3,590千円
繰延税金資産合計 65,060千円	繰延税金資産合計 130,376千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 3,739千円	長期貸付金利息 2,028千円
長期貸付金利息否認損 1,522千円	繰延税金負債合計 2,028千円
繰延税金負債合計 5,261千円	繰延税金資産の純額 128,347千円
繰延税金資産の純額 59,798千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税均等割額 0.4%	住民税均等割額 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
1株当たり純資産額	372.05円	1株当たり純資産額	409.92円
1株当たり当期純利益	67.86円	1株当たり当期純利益	61.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.60円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	61.42円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,514,556	3,738,733
普通株式に係る純資産額(千円)	3,506,779	3,738,733
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,777	-
普通株式の発行済株式数(千株)	9,425	9,445
普通株式の自己株式数(千株)	0	325
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,425	9,120

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	614,439	577,685
普通株式に係る当期純利益(千円)	614,439	577,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,054	9,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株引受権	74	7
新株予約権	236	66
普通株式増加数(千株)	310	74

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																
<p>平成20年2月19日開催の取締役会において、第1回新株予約権(第三者割当て)の未行使の全部について当社が発行価額で取得し、消却することを決議いたしました。</p> <table data-bbox="150 405 730 573"> <tr> <td>取得及び消却する新株予約権の数</td> <td>823個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個につき目的となる株式数</td> <td>1,800株</td> </tr> <tr> <td>買入消却額</td> <td>7,777,350円</td> </tr> <tr> <td>取得及び消却日</td> <td>平成20年3月5日</td> </tr> </table>	取得及び消却する新株予約権の数	823個	新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株	買入消却額	7,777,350円	取得及び消却日	平成20年3月5日	<p>会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年1月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <table data-bbox="777 577 1355 741"> <tr> <td>取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>100,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>50,000,000円(上限)</td> </tr> <tr> <td>自己株式の取得の日程</td> <td>平成21年1月21日から平成21年2月20日まで</td> </tr> </table>	取得対象株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	100,000株(上限)	株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)	自己株式の取得の日程	平成21年1月21日から平成21年2月20日まで
取得及び消却する新株予約権の数	823個																
新株予約権1個につき目的となる株式数	1,800株																
買入消却額	7,777,350円																
取得及び消却日	平成20年3月5日																
取得対象株式の種類	当社普通株式																
取得する株式の総数	100,000株(上限)																
株式の取得価額の総額	50,000,000円(上限)																
自己株式の取得の日程	平成21年1月21日から平成21年2月20日まで																

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)湯巡り万華鏡	400	80,000
		オークラヤ住宅(株)	72,200	43,320
		(株)アスリートプランニング	60	6,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16.58	4,111
		野村ホールディングス(株)	4,000	2,752
		(株)エイチ・ユー	20	1,000
		(株)ジーアップキャリアセンター	40	294
		(株)ディービーエス総研	100	78
		小計	76,836.58	137,557
計			76,836.58	137,557

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) グローバル マルチストラテジー プリン シパル ファンド	500,000口	46,900
		(投資信託受益証券) ブランドエクイティ	1,000口	4,671
		小計	501,000口	51,571
計			-	51,571

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	37,184	3,276	7,940	32,520	14,615	2,466	17,905
構築物	60,543	-	-	60,543	21,586	4,982	38,956
器具備品	21,441	5,167	14,726	11,881	5,715	2,358	6,165
有形固定資産計	119,169	8,443	22,666	104,946	41,917	9,807	63,028
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	51,970	30,122	6,598	21,848
電話加入権	-	-	-	8,076	-	-	8,076
無形固定資産計	-	-	-	60,046	30,122	6,598	29,924
長期前払費用	96,323	1,656	11,435	86,544	4,507	1,013	82,037
繰延資産							
社債発行費	-	35,359	-	35,359	434	434	34,925
繰延資産計	-	35,359	-	35,359	434	434	34,925

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
 建物 事業所の改装等に伴うものであります。  
 器具備品 内部統制システムの機器及び事業所の改装等に伴うものであります。
- 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。  
 建物 事業所の改装等に伴う除却によるものであります。  
 器具備品 事業所の改装等に伴う除却によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,785	1,824	-	3,785	1,824
賞与引当金	73,100	57,500	73,100	-	57,500
役員退職慰労引当金	149,200	7,600	2,000	-	154,800
建設工事損失引当金	-	14,100	-	-	14,100

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,646
預金	
当座預金	7
別段預金	1,727
普通預金(通常貯金及び普通貯金を含む)	2,365,906
定期預金	193,000
計	2,560,642
合計	2,566,288

営業未収金

(イ)相手先別明細

相手先	金額(千円)
(株)学生サービスプラザ	22,785
安田不動産(株)	2,082
スターツコーポレーション(株)	1,911
(株)イブサ	1,890
(株)フューチャースコープ	1,890
その他	39,197
合計	69,756

(ロ)営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
277,470	1,246,665	1,454,365	69,756	95.42	50.97

- (注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。  
2 当期回収高には、当期中の営業未収金から更生債権への振替額14千円は含まれておりません。

販売用不動産

地域	区分	面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
東京都	土地(借地権を含む)	11,149.27	7,027,568
	建物	7,946.75	
神奈川県	土地	661.12	575,889
	建物	1,112.99	
合計			7,603,458

## 貯蔵品

区分	金額(千円)
出版印刷物等	6,288
スイカ・クオカード等	666
JTB商品券	104
その他	20
合計	7,079

## 前渡金

区分	金額(千円)
建築工事中物件の工事代金等	911,150
合計	911,150

## 差入保証金

区分	金額(千円)
転貸物件賃借保証金	558,766
事務所賃借保証金	165,814
営業、弁済業務保証金等	49,620
その他	100
合計	774,300

## 営業未払金

相手先	金額(千円)
新日本建設(株)	192,500
(株)学生サービスプラザ	18,400
セコム(株)	10,320
波崎旅館業協同組合	8,258
(株)アルパートナーズ建築設計	5,717
その他	69,954
合計	305,151

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行他8金融機関	1,160,000
(株)みずほ銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)東京都民銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
その他	520,000
合計	3,880,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	600,000
(株)りそな銀行	372,296
日本生命保険相互会社	100,000
合計	1,072,296

社債

銘柄	金額(千円)
第1回無担保社債(銀行保証付)	1,027,200
合計	1,027,200

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,367,079
住友信託銀行(株)	249,000
三菱UFJ信託銀行(株)	221,000
日本生命保険相互会社	75,000
合計	1,912,079

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,500円 (消費税等 500円含む)
株券登録料	1件につき 525円 (消費税等 25円含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.maicom.co.jp/ir/">http://www.maicom.co.jp/ir/</a> )
株主に対する特典	毎年11月30日現在100株以上保有の株主は、会員制生活総合サポートサービス「ベネフィット・ステーション」を1年間、会員としてご利用いただくことができます。(ただし、企業向けサービスの中で一部ご利用いただけないサービスもございます。)

- (注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されております。
- 2 平成21年1月5日以降は、単元未満株式の買取・買増手数料は無料となっております。
- 3 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
  2. 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月22日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年3月度)	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月7日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年4月度)	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月12日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年5月度)	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月10日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年6月度)	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年7月度)	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	事業年度 (第30期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年8月度)	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月8日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年9月度)	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月7日 関東財務局長に提出。
(10) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項並びに企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時 報告書(減損処理による投資有価証券評価 損)		平成20年10月9日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況 報告書	(平成20年10月度)	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月4日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況 報告書	(平成21年1月度)	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月9日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月22日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅澤 茂  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一木 裕一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月16日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 佐々木 正  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梅 澤 茂  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年2月22日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員 公認会計士 梅澤 茂  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 一木 裕一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年2月16日

株式会社毎日コムネット  
取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社毎日コムネットの平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。